

2級 学科模試（試用版2）

制限時間 30分

★ 注 意 事 項 ★

- ① 問題数は10問、解答はすべて四肢択一式です。
- ② 試験問題については、特に指示のない限り、2019年4月1日現在施行の法令等に基づいて回答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例については、考慮しないものとします。
- ③ 試験問題の内容に関するご質問は、「お金の寺子屋」のお問い合わせフォーム（ご質問）からお尋ねください。
- ④ 試験問題について、お気づきの点がございましたら、「お金の寺子屋」のお問い合わせフォーム（その他）からご指摘頂けますと助かります。
- ⑤ 計算機（電卓）は演算機能のみを有するものだけ使用できます。関数機能やプログラムの入力可能なものは使用できません。
- ⑥ シャープペンシル、鉛筆、消しゴム、計算機（電卓）以外の物は使用できません。
- ⑦ 試験問題の音読は慎んでください。
- ⑧ 試験開始60分経過後は退室できます。ただし、試験時間終了前の10分間は退出できません。
- ⑨ この模試は、利用者の利便性を考慮し、PDFファイルで配布していますが、著作権を放棄している訳ではありません。
- ⑩ 東条ファイナンシャルプランナーズオフィスが許可した者以外への再配布は、有償・無償を問わず禁止しております。万が一、著作権を侵害する行為が発覚した場合、法的処置をとります。

東条ファイナンシャルプランナーズオフィス
「お金の寺子屋」

問題 1

住宅ローンの借換えを検討しているAさんが、仮に下記<資料>のとおり住宅ローンの借換えをした場合の総返済額（借換え費用を含む）に関する次の記述の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる数値または語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、返済は年1回であるものとし、計算に当たっては下記<係数>を使用すること。また、記載のない条件については考慮しないものとする。

<資料>

[Aさんが現在返済中の住宅ローン]

- ・ 借入残高：2,000万円
- ・ 利率：年2%の固定金利
- ・ 残存期間：15年
- ・ 返済方法：元利均等返済（ボーナス返済なし）

[Aさんが借換えを予定している住宅ローン]

- ・ 借入金額：2,000万円
- ・ 利率：年1%の固定金利
- ・ 返済期間：15年
- ・ 返済方法：元利均等返済（ボーナス返済なし）
- ・ 借換え費用：30万円

<係数>期間15年の各種係数

	減債基金係数	資本回収係数
1%	0.0621	0.0721
2%	0.0578	0.0778

現在返済中の住宅ローンの年間返済額は「2,000万円×（ア）」で求められ、借換え予定の住宅ローンの年間返済額は「2,000万円×（イ）」で求められる。従って、住宅ローンの借換えをした場合の総返済額（借換え費用を含む）は、完済までに（ウ）する。

1. （ア）0.0578 （イ）0.0621 （ウ）99万円減少
2. （ア）0.0578 （イ）0.0621 （ウ）129万円減少
3. （ア）0.0778 （イ）0.0721 （ウ）141万円減少
4. （ア）0.0778 （イ）0.0721 （ウ）171万円減少

問題 2

全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 傷病手当金は、最長1年6ヵ月間にわたり支給される。
2. 出産手当金の額は、原則として、支給開始日の属する月以前の継続した12ヵ月間の当該被保険者の標準報酬月額を平均した額の30分の1に相当する額の4分の3に相当する金額である。
3. 退職により被保険者資格を喪失した者は、所定の要件を満たせば、最長で2年間、任意継続被保険者となることができる。
4. 任意継続被保険者の保険料は、全額自己負担となる。

問題 3

地震保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 保険金額は、火災保険の保険金額の30%～60%の範囲内で設定する。
2. 建物に設定できる保険金額は、最高で5,000万円である。
3. 4つある保険料の割引制度のうち、複数の制度の適用条件を満たした場合でも、これらは併用する事ができず、どれか一つしか適用を受ける事ができない。
4. 地震による津波を原因とする、住宅や家財の損害は補償される。

問題 4

NISA（少額投資非課税制度）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. つみたてNISA勘定では、一定の要件を満たした投資信託を、年間40万円まで買い付けることができ、最大で20年間非課税となる。
2. ジュニアNISA口座の投資上限金額は、年間120万円である。
3. NISA口座で買い付けた上場株式の譲渡損失の金額は、特定口座内の上場株式の譲渡益の金額と損益を通算することができる。
4. NISA口座で保有する上場株式の配当金は、その受取方法に関わらず、非課税となる。

問題 5

固定利付債券の利回り（単利・年率）の計算に関する次の記述の空欄（ア）～（エ）にあてはまる値として、最も不適切なものはどれか。なお、計算結果は、%表示の小数点以下第4位を四捨五入しており、税金、手数料、経過利子等は考慮しないものとする。

表面利率0.3%、償還年限6年の固定利付債券が額面100円当たり101円20銭で発行された。この債券の応募者利回りは（ア）となる。また、直接利回りは（イ）となる。この債券を新規発行時に購入し、2年後に額面100円当たり101円40銭で売却した場合の所有期間利回りは（ウ）となる。一方、この債券を発行から4年後に額面100円当たり101円60銭で購入し、償還まで保有した場合の最終利回りは（エ）となる。

1. （ア） 0.099%
2. （イ） 0.296%
3. （ウ） 0.395%
4. （エ） -0.098%

問題 6

所得税の青色申告に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. その年の1月16日以後新たに業務を開始した者が、その年分から新たに青色申告の適用を受けようとする場合には、その業務を開始した日から2ヵ月以内に「青色申告承認申請書」を納税地の所轄税務署長に提出し、その承認を受けなければならない。
2. 青色申告者が、申告期限後に確定申告書を提出した場合、適用を受けることができる青色申告特別控除額は、最大10万円となる。
3. 青色申告者は、総勘定元帳その他一定の帳簿を、一定期間保存しなければならない義務を負う。
4. 青色申告者は、事業所得などに損失（赤字）の金額がある場合で、損益通算の規定を適用してもなお控除しきれない部分の金額（純損失の金額）が生じたときには、その損失額を翌年以後5年間にわたって繰り越して、各年分の所得金額から控除することができる。

問題 7

下記<A社の損益計算書>と<A社の貸借対照表>に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、問題の性質上、明らかにできない科目は「[※]」で示してある。

<A社の損益計算書>

(単位：百万円)

売上高	2,000
売上原価	400
[※]	1,600
販売費及び一般管理費	1,400
[※]	400
営業外損益	▲200
[※]	200
特別損益	▲100
税引前当期純利益	100
法人税等	30
当期純利益	70

<A社の貸借対照表>

・総資産	: 5,000百万円
・負債	: 4,000百万円
・自己資本	: 1,000百万円

1. A社の売上高営業利益率は、80%である。
2. A社の売上高経常利益率は、20%である。
3. A社の総資産当期純利益率（ROA）は、7%である。
4. A社の自己資本比率は、20%である。

問題 8

不動産の有効活用の手法等の一般的な特徴に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 事業受託方式では、建設資金の調達は、デベロッパーが行う。
2. 事業受託方式は、土地所有者が、建設する建物を借り受ける予定のテナント等から、建設資金の全部または一部を借り受けて建物を建設する方式である。
3. 等価交換方式では、土地所有者は、建設資金を負担することなく、出資割合に応じて、建設された建物の一部を取得することができる。
4. 定期借地権方式では、借地期間中の当該土地上の建物の名義は、土地所有者となる。

問題 9

民法における相続人および相続分に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 相続開始時に胎児であった者は、死産の場合を除き、相続権が認められる。
2. 養子縁組（特別養子縁組ではない）が成立した場合、養子と実方の父母との親族関係は終了する。
3. 相続人が相続の放棄をした場合、放棄をした者の子は、代襲相続人となる事はない。
4. 被相続人の嫡出子の相続分と非嫡出子の相続分は等しい。

問題 10

Aさん（45歳）は、父（73歳）から下記＜資料＞の贈与を受けた。Aさんの2019年分の贈与税額として、正しいものはどれか。なお、父からの贈与については、2018年から相続時精算課税制度の適用を受けている（適用要件は満たしている）。

<資料>

[2018年中の贈与]

父から贈与を受けた金銭の額：1,500万円

[2019年中の贈与]

父から贈与を受けた金銭の額：2,000万円

※2018年中および2019年中に上記以外の贈与はないものとする。

※上記の贈与は、住宅取得等資金や結婚・子育てに係る資金の贈与ではない。

1. 200万円
2. 250万円
3. 300万円
4. 375万円